

# 自立教育カードゲームの有効性について

2011.2.17 一般社団法人家事塾

## ①日本の若者には、自立教育が必要

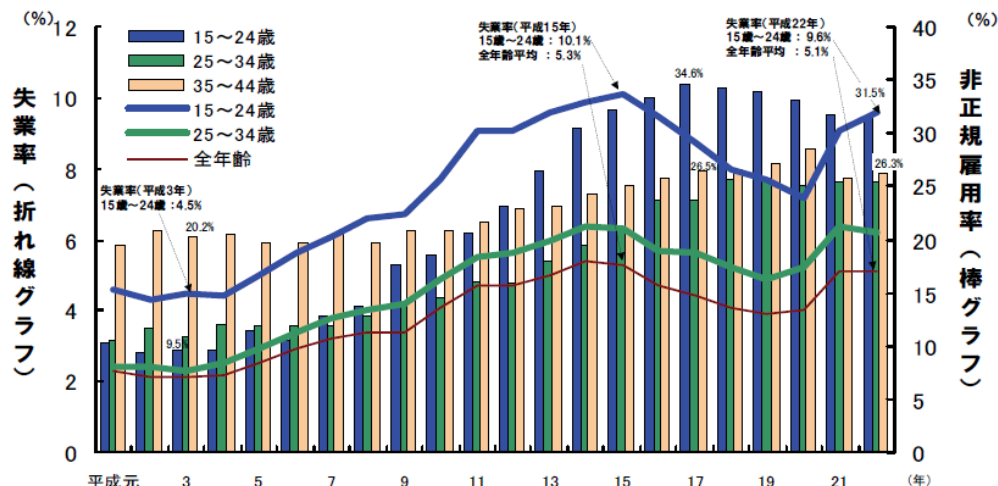
すでにご承知のように、現在の日本の若者は、自立の遅れから生じる種々の深刻な問題に直面しています。

文部科学省の中央教育審議会は、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)において、15～24歳の完全失業率が増加傾向にあること、非正規雇用率が40歳前後と比べて20歳前後の上昇の幅が大きいこと、新規学卒者の3年以内の離職率の高さ(中学卒で約7割、高校卒で約5割、大学卒で約3割)など(資料1)を指摘しつつ、若者の自立の遅れを問題視。「社会を構成し支えていく若者が、自分の将来を描き、自らの役割を果たすために必要な成長に支障が生じていることは、我が国の持続的発展の上で深刻な問題」だと、若者の自立教育の必要性を強調しています。

### 【資料1】

#### 若年者の失業率、非正規雇用率の推移

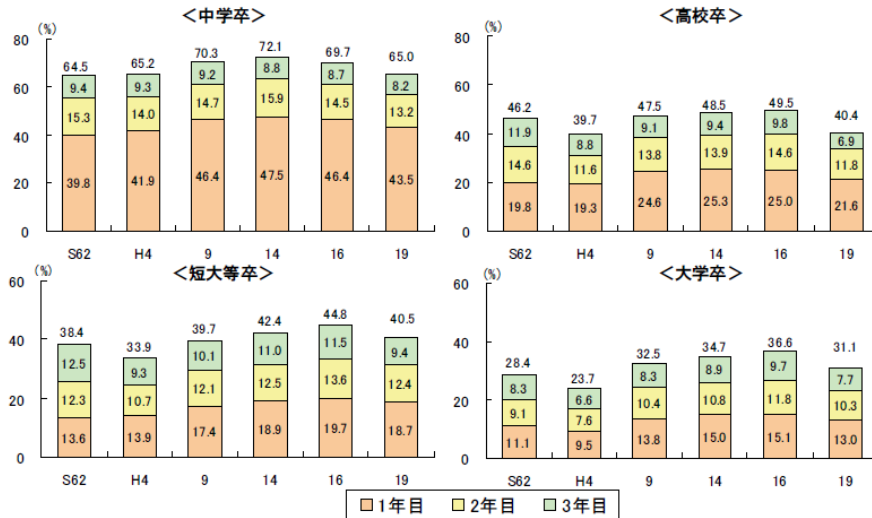
若年者の失業率は、平成15年まで増加傾向。その後、減少傾向に転じたが、再び増加。全年齢の平均と比べて若年者は高いことが特徴。非正規雇用率は、40歳前後と比べて、20歳前後の上昇の幅が大きく、近年は、全体として上昇したまま横ばいの傾向



※ 完全失業率は、年平均。平成22年1～7月平均のデータは、原数値の単純平均。  
 ※ 非正規雇用率は、非農林雇用者(役員を除く)に占める割合。なお、15～24歳では在学中の者を除く。  
 資料：失業率は、総務省統計局「労働力調査」  
 非正規雇用率は、総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)及び「労働力調査(詳細結果)」(1～3月期調査)

## 新規学卒就職者の3年以内の離職率の推移

中学卒で約7割、高校卒で約5割、大学卒で約3割が、新規学卒就職後、3年以内に離職



資料：厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」。各年いずれも3月卒を示す。

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)注釈関係資料

### ②自立教育には、キャリア教育（経済的自立の支援）だけでは足りない

そもそも、自立とは何でしょうか。ともすれば「経済的自立」に焦点をおいて語られがちな自立ですが、それだけには限りません。内閣府の「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告」に、「若者の社会的自立をめぐるには、就業による職業的自立という課題と、親からの精神的・経済的自立という課題とがみられるが、問題はさらに、若者が日々の生活において自立しているかどうか、社会に関心を持ち公共に参画しているかどうかなど、多様な課題を含むもの」と定義されているように、自立には、さまざまな側面があります。この自立をいかに促していくかが、家庭はもちろん、学校教育においても重大な課題となっているのです。

### ③生活体験の欠如をどのように補うか

それでは、若者の自立を促すためには、どうすればよいのでしょうか。

東京女子大学名誉教授の柏木恵子氏は、著書『子どもが育つ条件』（岩波新書）の中で、「おとなになるのを遅らせている一因は、自立した生活体験の欠如にあります。日本の若者は日常生活の諸事も親任せにしている傾向があります。日本の子どもの家事手伝いは、世界の他国と比べても相当に下のレベルです」と、自立における生活体験の重要性を説いています。

子どもの家事手伝いについては、慶応義塾大学経済学部教授の河地和子氏の著書『自信力はどう育つか』（朝日選書）にも、次のような記述があります。

「(河地氏の勤務先である慶応義塾大学の大型研究助成金<2000年11月～2002年3月>と1年間の留学期間を与えられたときに実施した世界4都市<東京、ストックホルム、ニューヨーク、北京>の15歳を対象としたアンケート調査で)『家事手伝いを週に何時間するか』と尋ねたところ、日本の男子の70%、女子

の60、8%が『家事をまったくしていない』あるいは『1時間以下』を選択。4ヶ国中、もっとも家事をしていないことが判明した。

さらに、河地和子氏は、同著書の中で「近年どこの国においても、子どもは自分が役に立つ存在であることを経験する機会をあまり持たなくなった。昔は親が子どもの助けを必要としており、さまざまな用事を頼んだ。用事をこなすことで家族に喜ばれ、自分は役に立つのだという思いを持ったであろう。またその思いが、子どもの自信構築に重要な役割を果たしたことは容易に想像がつく」と述べ、「『自分は自立心に富む』と思っている子どもは、そう思っていない子どもたちより自信度が高い」という（前述の）アンケート調査の結果（資料2）を紹介しつつ、「何かを自分で判断し、自分で選び取っていくことが自立であるのだから、自信のある子ほど自立度が高いことは容易に想像できる。また逆に自立しているという自負があれば自信も生まれる。自信と自立とは隣り合わせだ」と、自立と自信との密接な関係を指摘しています。

【資料2】

図2-1 各国の子どもたちの「自信度」比較

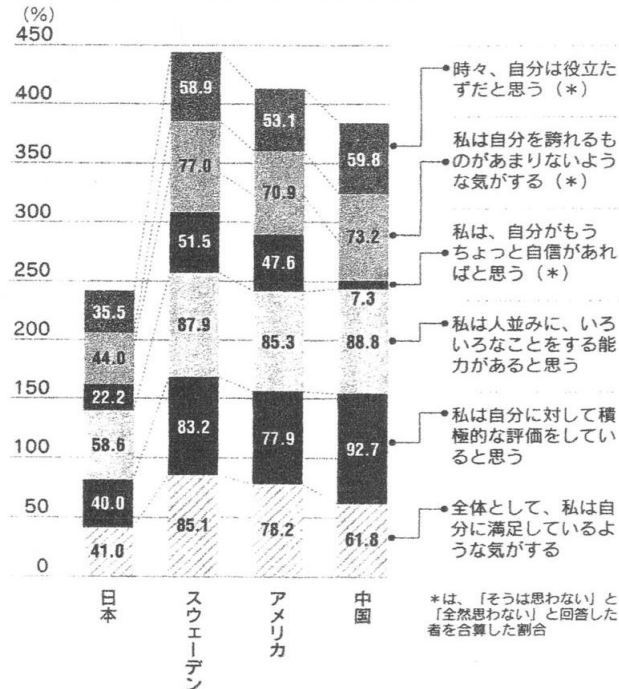
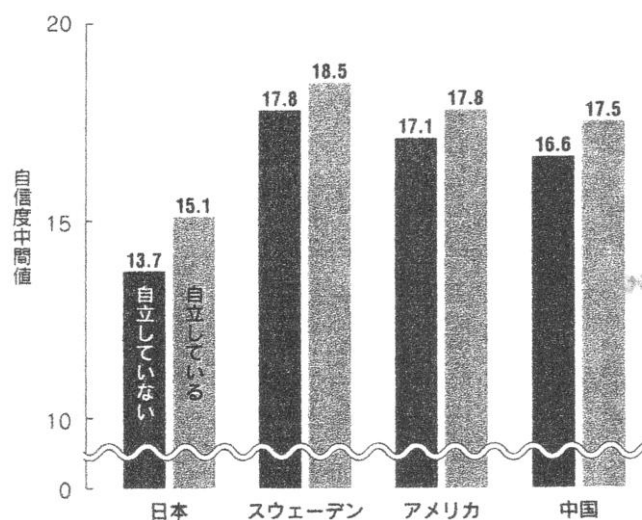


図2-3 自立心と自信度



河内和子『自信力はどう育つか  
—思春期の子ども世界4都市調査からの提言』朝日選書

こうしたことから、若者の自立を促すために必要不可欠なのは、家事手伝いをはじめとした生活体験であり、しかもその生活体験のなかで主体的に考え、判断して、うまくやってきたという自信であると考えられます。

#### ④家事塾のカードゲームの有効性

生活体験を通して、判断力、決断力、段取り力などさまざまな力をつけ、かつ人に感謝されることで有能感を味わう。——家事塾がすすめる自立教育プログラムは、まさにこの過程をなぞるものです。

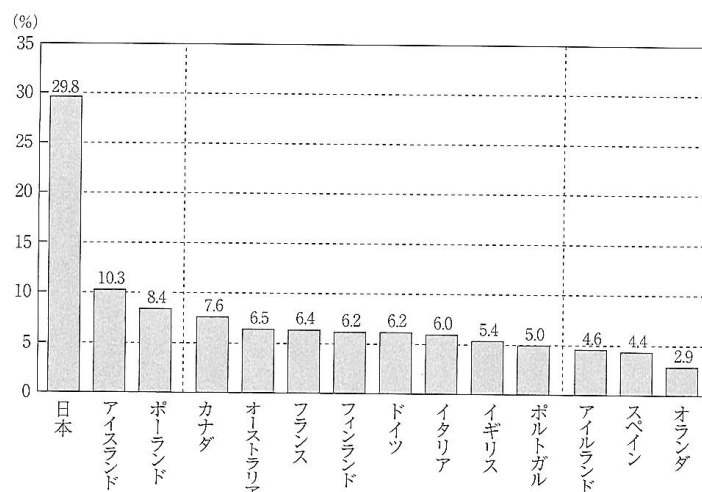
家事塾では、比較的低年齢の子と親向けの「お手伝い塾」、思春期以降の青少年のための宿泊型「家出塾（家を出る日のために、の塾）」など、じっさいの生活実習とワークショップを組み合わせた場を展開しています。生活体験がそもそも希薄な子どもたちに、上記のような具体的な場を提供することは、ひじょうに有効であるとの手ごたえを感じています。

一方で、生活体験のなかの「考えること、判断すること」のエッセンスを取り出して、主体的に考える素材としたのが、このカードゲームです。抽象的に「考える、判断する」のではなく、具体的、日常的な事柄に対して、自分に引き付けて考え、同じような年齢の仲間がどのように考えるかを聞き、真剣に議論することは、実習とは異なった効果が期待できます。

『日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか』（光文社新書）の著者である古荘純一氏は、各国の子どもたちのQOL（生活の質）調査をする過程で、「（孤独を感じると答える子どもがもっとも少ない）オランダの子どもたちは、学校でのストレスが最も少なく、親と何でも話ができると答えている子どもの数が非常に多いと（WHO「学齢期の子どもたちの健康行動調査」において）報告されています」「日本の子どもたちは学校で感じるストレスが非常に強く、親は自分の悩みを何も理解してくれないと感じている」と述べています。

ディスカッションにより、自分の言葉で説明し、大人や仲間が自分の考えに耳を傾けてくれ、納得するプロセスが自信や自立につながっているといえるでしょう。

#### 【資料3】



資料15 「孤独を感じる」と答えた15歳児の割合の比較(ユニセフ2007年調査)  
上位3カ国、下位3カ国と主要国

とくに思春期以降の、これから大人になろうとする年齢の子どもたちに対し、親という直接的な関係ではなく、社会の一員としての大人から「自立」についての具体的な投げかけがなされることの必要性は、過去の共同体のありかたを考えても明らかではないでしょうか。

●出典

- 文部科学省中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申）平成 23 年 1 月 31 日
- 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申）の注釈関係資料より
  - ・「若年者の失業率、非正規雇用率の推移」失業率は、総務省統計局「労働力調査」
  - 非正規雇用率は、総務省統計局「労働力調査特別調査」（2 月調査）及び「労働力調査（詳細結果）」（1～3 月期調査）
  - ・「新規学卒就職者の 3 年以内の離職率の推移」厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」
- 内閣府「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告」平成 17 年 6 月
- 柏木恵子『子どもが育つ条件—家族心理学から考える』岩波新書 2008 年 7 月 18 日第 1 刷発行
- 河地和子『自信力はどう育つか—思春期の子ども世界 4 都市調査からの提言』朝日選書 2003 年 4 月 25 日第 1 刷発行
- 古荘純一『日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか—児童精神科医の現場報告』光文社新書 2010 年 6 月 25 日第 5 刷発行